

フィンランド

Republic of Finland

	2005年	2006年	2007年
①人口：530万人（2007年末）			
②面積：30万3,901km ²			
③1人当たりGDP：4万6,602ドル （2007年）			
④実質GDP成長率（%）	2.8	4.9	4.4
⑤貿易収支（ユーロ）	76億9,800万	91億3,300万	86億6,200万
⑥経常収支（ユーロ）	56億6,100万	76億700万	82億2,200万
⑦外貨準備高（米ドル）	105億5,210万	64億9,400万	70億6,300万
⑧為替レート（1米ドルにつき、 ユーロ、期中平均）	0.8041	0.7971	0.7306

【出所】①②：フィンランド統計局，③⑦⑧：IMF，④：フィンランド財務省，⑤⑥：フィンランド中央銀行

2007年のフィンランド経済は、好調な内需と堅調な輸出に支えられ実質GDP成長率が4.4%と前年に引き続き高い成長を記録した。輸出入ともに過去最高額を記録したが、輸入が輸出の伸びを上回り、貿易黒字幅は縮小した。対内直接投資では金融分野で大型案件が、対外直接投資では通信機器、エネルギー分野で活発な動きがみられた。

■内外需ともに好調だった経済

フィンランド経済は2004年来、好況が持続しているが、2007年も実質GDP成長率4.4%の高成長を達成した。前年の成長率4.9%には及ばないものの、EU27平均の2.8%をはるかに上回る高い成長率だった。個人消費3.7%増、民間設備投資8.1%増など内需が好調だったことに加え、輸出も4.8%増（実質、財・サービス）と堅調で外需も寄与したことによる。

2008年については、米国の景気低迷による輸出鈍化、インフレによる個人消費の低下、先行き不透明感による民間設備投資の手控えなどを織り込んで、財務省（3月発表）が2.8%、大手銀行ノルディアも2.3%（4月発表）と成長の鈍化を予測している。

■特殊機械、輸送用機器の輸出が好調

2007年の輸出は前年比6.5%増の654億8,400万ユーロ、輸入が7.7%増の594億9,300万ユーロとなり、ともに過去最高額を記録した。輸入の伸びが輸出を上回った結果、貿易黒字は前年比2億4,500万ユーロ減の59億9,100万ユーロとなった。

輸出を品目別にみると、最大の品目である機械・輸送用機器類（構成比42.2%）が7.0%増と好調を維持した。特に製紙機械（前年比48.9%増）などの特殊機械（26.1%増）や船舶（33.8%増）の伸びが著しい。前年に60.1%増と急増した乗用車は8.6%減と金額ベースでは減少したが、数量ベースでは前年比8,700台増の10万9,700台を輸出した。主な仕向け先はロシア（6万4,000台）、ドイツ（2万4,000台）、バルト三国（1万8,000台）だった。ドイツ向け輸出のほとんどがヴァルメットによるポルシェの委託生産車とみられる。ロシア、バルト三国向け

は、ほとんどが中継貿易によるもので、フィンランド関税局は、ロシアにはこのほかに67万9,000台が通関なしで中継輸出されたと推定している。フィンランドはロシア、バルト三国への輸出の“ハブ”的役割を担っている。サンクトペテルブルグ経済圏の拡大に伴い、その物流拠点としての重要性は今後も維持されよう。

なお、従来、最重要輸出品目であった携帯電話端末は、ノキアが国外への生産移管を進めた結果、2007年も2.5%減となり、構成比は2005年の19.0%から14.4%に低下している。これまでハンガリーからフィンランドでの最終工程を経て輸出されていたロシア向けが、ハンガリーからロシアへの直接輸出に切り替えられた影響が大きい。ノキアは2007年第4四半期に世界の携帯電話市場で占有率4割を達成したが、フィンランドの輸出全体に占める割合は低下している。

同じく従来からの重要輸出品目である製紙・パルプ類も1.9%減と伸び悩んだが、これは2007年7月1日から製紙原料となる白樺などの丸太への輸出関税率をロシアが段階的に引き上げ、原料費が上昇した影響が大きいとみられる。EUとフィンランド政府による撤回要請にもかかわらず、ロシアは2008年4月に税率を引き上げ、2009年1月にも再度引き上げるとしており、採算割れから紙・パルプ製品の国内生産の存続が危ぶまれている。

国・地域別では輸出全体の56.7%を占めるEU27は5.6%増だった。最大の輸出先ドイツは3.0%増にとどまったが、スウェーデンは8.8%増と好調だった。EU域外では、第3位の輸出先ロシアが市場拡大を続け7.9%増と好調だった。中国向けも引き続き順調に伸び、9.4%増となった。中国向け輸出の66.7%が機械類で、そのうち携帯電話・同部品が22.4%を占めている。中国で携帯電話を生産するノキアにとって、中国は最大の販売市場

表1 フィンランドの主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万ユーロ，%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2006年		2007年		2006年		2007年	
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率
食 料 品	952	1,133	1.7	19.0	2,096	2,333	3.9	11.3
飲 料 ・ た ば こ	112	127	0.2	13.4	441	486	0.8	10.2
原料品類 (食用, 燃料除く)	3,903	3,851	5.9	△1.3	5,317	6,360	10.7	19.6
鉱 物 性 燃 料	3,192	3,509	5.4	9.9	8,473	8,175	13.7	△3.5
動 植 物 性 油 脂	73	32	0.0	△56.2	48	69	0.1	43.8
化 学 品	4,569	4,965	7.6	8.7	5,975	6,026	10.1	0.9
原 料 別 製 品	19,228	20,169	30.8	4.9	6,581	7,694	12.9	16.9
機 械 ・ 輸 送 用 機 器 類	25,826	27,633	42.2	7.0	20,226	21,606	36.3	6.8
家具・衣料品ほか工業製品	3,046	3,246	5.0	6.6	4,846	5,117	8.6	5.6
合 計	61,489	65,484	100.0	6.5	55,253	59,493	100.0	7.7

[注] 2007年は暫定値。

[出所] 表2とも、フィンランド税関。

表2 フィンランドの主要国・地域別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万ユーロ，%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2006年		2007年		2006年		2007年	
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率
E U 27	35,169	37,127	56.7	5.6	30,818	33,331	56.0	8.2
E U 15	30,088	31,714	48.4	5.4	27,227	29,525	49.6	8.4
ド イ ツ	6,946	7,151	10.9	3.0	7,668	8,402	14.1	9.6
ス ウ ェ ー デ ン	6,457	7,022	10.7	8.8	5,422	5,925	10.0	9.3
英 国	4,000	3,828	5.8	△4.3	2,654	2,899	4.9	9.2
フ ラ ン ス	2,065	2,202	3.4	6.6	1,811	2,114	3.6	16.7
E U 04 年 加 盟 国	4,891	5,165	7.9	5.6	3,472	3,695	6.2	6.4
エ ス ト ニ ア	1,773	1,753	2.7	△1.1	1,270	1,249	2.1	△1.7
E U 07 年 加 盟 国	190	249	0.4	31.1	119	111	0.2	△6.7
E U 加 盟 候 補 国	760	725	1.1	△4.6	347	397	0.7	14.4
ロ シ ア	6,220	6,711	10.2	7.9	7,768	8,408	14.1	8.2
米 国	4,012	4,186	6.4	4.3	2,079	2,011	3.4	△3.3
ア ジ ア	5,634	6,436	9.8	14.2	8,866	9,563	16.1	7.9
中 国	1,974	2,160	3.3	9.4	4,109	4,458	7.5	8.5
日 本	1,012	1,174	1.8	16.0	1,591	1,616	2.7	1.6
合 計	61,489	65,484	100.0	6.5	55,253	59,493	100.0	7.7

でもあり、生産量を拡大していることがみとれる。

輸入を品目別にみると、機械・輸送用機器類が全体の36.3%を占めているが6.8%増と全体の伸び(7.7%)を下回った。主要品目である携帯電話・同部品が4.3%増にとどまったことに加え、乗用車も6.5%増にとどまったことによる。フィンランドで販売される乗用車のほとんどは輸入車であり、新車市場の縮小が輸入の伸びの鈍化につながった。乗用車は2008年1月1日から自動車税がグリーン課税制度に変更され、排ガス量の少ない乗用車の価格低下を期待して年末に買い控える消費者が多かったことから、2007年の新車登録台数(乗用車のみ)は2006年の14万5,700台に比べて2万100台減の12万5,600台となった。

鉱物性燃料(輸入全体の13.7%)は、原油価格の高騰と暖冬による消費量減少から3.5%減となった。

国・地域別にみると、EU27が輸入全体の56.0%を占めている。EU内で最大のドイツ(構成比14.1%)は

表3 フィンランドの業種別直接投資 <国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：100万ユーロ)

	対内直接投資		対外直接投資	
	2006年	2007年	2006年	2007年
製 造 業	198	3,052	1,362	3,597
林 産 業	-	-	△921	△2,274
金 属 ・ 機 械	140	2,563	1,420	5,452
化 学	619	390	860	△98
そ の 他	△561	99	3	517
サ ー ビ ス 業	4,387	3,552	47	1,121
商 業 ・ 貿 易	1,118	420	3	1,198
金 融 ・ 保 険	1,367	2,037	△521	△635
そ の 他	1,902	1,095	565	558
合 計	4,369	6,193	2,520	6,300

[出所] 表4とも、フィンランド中央銀行。

9.6%増と大きく伸びた。2006年以降、最大の輸入元であるロシアは8.2%増と増勢が続いている。同国からの輸入は、原油など鉱物性燃料が全体の67.9%、鉄・非鉄金属が8.8%、丸太など木材が6.8%など、8割以上を資

表4 フィンランドの国・地域別直接投資
 <国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：100万ユーロ)

	対内直接投資		対外直接投資	
	2006年	2007年	2006年	2007年
E U 27	4,028	5,434	2,582	5,626
E U 15	4,143	5,527	2,970	5,964
スウェーデン	1,550	△1,058	△2,250	142
ドイツ	451	3	478	△327
英国	539	334	△149	△339
オランダ	646	1,496	938	1,855
フランス	108	79	△123	△304
デンマーク	322	4,088	70	125
EU04年加盟国	△115	△93	△407	△361
エストニア	△34	△57	159	△303
EU07年加盟国	-	-	19	23
ルーマニア	-	-	19	23
EU加盟候補国	-	-	165	58
ノルウェー	△166	146	△393	144
ロシア	8	△12	377	69
米国	111	△34	△1	△641
日本	62	△16	△28	△17
中国	△8	△20	42	△51
インド	-	-	119	107
合計	4,369	6,193	2,520	6,300

源や原材料が占めており、近年の資源・原材料価格の高騰が増加の理由である。

中国からの輸入はここ2~3年の間に急激に伸び、国別ではロシア、ドイツ、スウェーデンに次いで第4位に入っている。輸入額の4割は携帯電話関連で、完成品と部品の比率はほぼ半々となっている。

■金融分野の対内投資で大型案件

2007年の対内直接投資額（国際収支ベース、ネット、フロー）は61億9,300万ユーロとなり前年より約18億ユーロ増加した。

2007年の最大の対内投資案件は、デンマークのダンスケ銀行によるフィンランドを代表する銀行、サンボ銀行の買収（買収額40億5,000万ユーロ）だ。金融分野では投資サービスのフィムが2月、アイスランドのグリトニール銀行に3億4,100万ユーロで買収され、大手投資会社イーキューも5月にアイスランドのストラウム

ル・ブルダラス投資銀行に2億6,000万ユーロで買収された。通信機器関連では携帯電話部品製造のベルロスが8月に台湾のライト・オン・テクノロジーに2億7,700万ユーロで買収された。ノルウェーのヤラ・インターナショナルは、5月にフィンランド政府からケミラ・グローハウ（化学大手ケミラ本社から2004年に独立）の株式30.05%を6億7,200万ユーロで購入し、経営権を握った。ヤラ・インターナショナルは窒素、ケミラ・グローハウはリン酸塩を得意とする肥料会社だが、両者の統合で総合肥料会社として生まれ変わる。

国別の対内投資額をみると、デンマークの約40億ユーロが際立っているが、これは前述のダンスケ銀行によるサンボ銀行買収の規模が大きいことによる。

■通信・エネルギー分野が話題を呼んだ対外投資

2007年の対外直接投資額は63億ユーロで、前年比約38億ユーロ増となった。

対外投資で目立ったのはノキアのルーマニア・クルジ工業団地への進出だ。ルーマニア側の雇用創出への期待が大きいこともあって、特に注目された。同社は2007年3月に、6,000万ユーロを投資し工場を建設、2008年2月から新興国のエントリーユーザーを対象とした携帯電話を生産している。同社は生産コストの低い国への生産移管を徐々に進め、メキシコ、中国、インドの工場を拡張する一方で、2008年1月には生産効率を理由にドイツ・ボーフム工場の廃止を発表している。ソフトやシステム開発強化に向けても大規模な投資を行っており、2007年10月に米ナブテックの買収を発表したが、ナブテックが得意とする位置情報・ナビゲーション分野の成長性に加え、ノキアの携帯電話との融合効果を期待する。さらに12月にはインターネット・サービスの米アベニューを買収した。これは携帯電話から遠隔地にあるパソコンのファイルを共有する技術を自社サービスに取り入れることが目的である。

活発な投資が目立った業種としては、エネルギー部門も挙げられる。国営企業フォルタムのエストニア現地法人は2007年1月、タルトに熱供給と発電の設備を持つプ

表5 フィンランドの主な対内直接投資案件（2007年）

(単位：100万ユーロ)

業種	非買収企業名（業種）	買収企業の国籍	買収企業名	金額	実施時期	概要
金融	サンボ銀行（銀行・保険）	デンマーク	ダンスケ銀行	4,050	2月	
金融	フィム（投資信託）	アイスランド	グリトニール銀行	341	10月	株式の98.28%を取得
金融	イーキュー（投資信託）	アイスランド	ストラウムール・ブルダラス投資銀行	260	5月	株式81%取得
金融	DNA（投資信託）	英国	3i（投資信託）	140	6月	株式25%取得
化学	ケミラ・グローハウ（肥料）	ノルウェー	ヤラ・インターナショナル（化学）	672	5月	株式30%取得
IT	ハントロ・プロダクツ（半導体IP製造）	米国	On2テクノロジーズ（IT）	58	5月	
その他	アメア・スポーツ（スポーツ用品）	英国	スポーツダイレクト（スポーツ用品）	120	11月	株式10%取得

〔出所〕表6とも、証券取引所発表および新聞報道などから作成。

表6 フィンランドの主な対外直接投資案件 (2007年)

(単位: 100万ユーロ)

業種	企業名	投資対象国	金額	時期	概要
ゴム	ノキアタイヤ	ロシア	195	2月	ロシア工場拡張のための追加投資
ゴム	ノキアタイヤ	カザフスタン	160	10月	カザフスタン・アスタナ地区にタイヤ工場建設予定。2009年稼働予定
通信機器	ノキア	ルーマニア	60	3月	ルーマニア・クルジ工業団地に工場建設, 2008年稼働予定
通信機器	ノキア	米国	5,700	10月	ナブテック (デジタル地図) を買収
鉄鋼	オウトクンブ	スウェーデン	550	9月	アヴェスタ・ワークスのステンレス・スチールを買収
建設	YIT	ロシア	100	5月	Evilとサンクトペテルブルグ, ゴレロボにオフィスビル, 物流センター建設予定
製材	ルーッキ	ロシア	1,100	5月	ロシア・コストロマにパルプ工場建設, 2008年開業予定
製紙	ストウラエンソ	ベルギー, ドイツ	260	11月	ベルギーとドイツの製紙工場に投資予定
製紙	UPM-キユンメネ	ポーランド	90	4月	ポーランドにラベル工場建設, 2007年着工2008年開業予定
製紙	メッツァボツニア	ウルグアイ	n.a.	11月	工場稼働認可
石油	ネステ・オイル	シンガポール	550	11月	バイオディーゼル油生産工場を建設。2010年完成予定
繊維	アールストローム	ブラジル	80	5月	ボトランティム・セルローシ・エ・パネルと合併会社設立, 株式60%取得
通信	テリア・ソネラ	デンマーク	143	4月	デビテル・デンマーク (通信) A/Sを買収
通信	テリア・ソネラ	エストニア	n.a.	5月	エースティ・テレコムの子会社追加取得, 合計58.3%取得
通信	テリア・ソネラ	米国	n.a.	7月	MCTを3億ドルで買収
電力	フォルタム	ロシア	243	9月	準州電力会社 (TGC-1) の株式購入, 現行保有25%以上の確保
電力	フォルタム	スウェーデン	110	4月	ストックホルム郊外に発電所建設
船用機械	バルチラ	パキスタン	100	7月	発電所を建設予定
輸送機器	カルゴテック	エストニア	n.a.	5月	バルティES (鉄鋼製品製造) を買収
輸送機器	カルゴテック	オーストラリア	n.a.	1月	BGクレーン (運搬機械製造) を買収
百貨店	ストックマン	スウェーデン	870	10月	リンデックス (衣類) を買収

ラントを建設すると発表した。2008年末の完成予定で投資額は約6,000万ユーロである。増大する電力需要に対応し、熱源を従来のガスからバイオ燃料などに切り替えるのが特徴だ。ネステ・オイルも2007年11月、シンガポールに5億5,000万ユーロをかけてバイオディーゼル油生産工場を建設すると発表した。再生可能な原料(パームオイル)から同社が特許を有するNExBTL(第二世代バイオディーゼル油抽出技術)を用いての燃料生産(目標年間生産量: 80万トン)に着手することで、需要拡大中のバイオ燃料市場で主導権を握るのが狙いとみられる。

通信・エネルギー分野以外では、デパートのストックマンが2007年10月にスウェーデン衣料小売大手、リンデックスを8億7,000万ユーロで買収した。ロシアや中・東欧での市場拡大を目指す。また鉄鋼大手のオウトクンブはスウェーデンのステンレス鋼メーカー、アヴェスタ・ワークスを5億5,000万ユーロで買収した。両社の技術を統合し、タンク、圧力容器、パイプ、輸送用、工場設備向けに、ニッケル分が少なく腐食に強いステンレス・スチールを製造する。

■ 特殊機械の対日輸出が健闘

2007年の対日貿易は、輸出が前年比16.0%増の11億7,400万ユーロ、輸入が1.6%増の16億1,600万ユーロとなった。対日貿易収支は近年赤字が続いているが、赤字幅は前年の5億7,900万ユーロから4億4,200万ユーロに縮小した。

対日輸出では木材・木材製品が最大の輸出品目(構成比26.1%)で、次に非鉄金属(16.9%)が続く。2007年は特殊機械が前年の4,000万ユーロから1億6,600万ユーロへと約4倍に伸び、全体の14.2%を占めたことが注目される。これは、日本の製紙業界が大規模な設備投資を進めているためで、日本製紙、王子製紙、北越製紙の3社が製紙機械大手メッツォに大規模な発注をしたことによる。

対日輸入の最大品目は自動車(構成比29.7%)で、電気電子機器・同部品(19.0%)、通信・映像・音響機器(18.1%)が続き、この3品目で約67%を占める。

2007年は自動車が前年比9.0%増と伸びたが、電気電子機器・同部品が3.6%減、通信・映像・音響機器が10.3%減と振るわなかった。日本車の人気は極めて高く、フィンランドで2007年に新車登録された12万5,600台のうち、日本メーカー7社は3万8,108台、30.3%を占めた。

2007年のフィンランドの対日直接投資額(ネット、フロー)は1,700万ユーロの引き揚げ超過、日本からの対フィンランド直接投資も1,600万ユーロの引き揚げ超過となりともに低調だった。近年の対日投資事例で注目されるのは、製紙機械大手メッツォによる対日ビジネス強化である。同社は2006年12月末に住友重機械工業から株式35%を取得して日本法人を完全子会社化し、2008年3月には三菱重工業の製紙機械事業も買収している。4月には東京、岡山に加え、尾道事業所を開設し、日本での販売・サービス体制の確立を図った。